

ケンウッドとの資本業務提携と 「アクションプラン2007」について



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらす恐れがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1)主要市場(日本、米州、欧州およびアジアなど)の経済状況および製品需給の急激な変動、(2)国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3)ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4)資本市場における相場の大幅な変動、(5)急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。

1. ケンウッドとの資本業務提携について

2. 「アクションプラン2007」について

3. 「アクションプラン2007」の実施に伴う
業績下方修正について

1. ケンウッドとの資本業務提携について

■ ケンウッドとの資本業務提携の締結

- ・ カーエレクトロニクス事業とオーディオ事業での協業を開始
- ・ 両社の経営統合（共同持株会社の設立）を検討開始

■ 第三者割り当てによる新株式発行

- ・ ケンウッド、スパークス運用ファンドを割当先として発行

■ 親会社の異動、および主要株主の異動

- ・ 松下電器産業が筆頭株主、ケンウッドが主要株主に

2-(1). 「アクションプラン2007」について

2007年5月30日

経営再建のステップ

07年度：黒字転換 08年度：経営基盤の確立 09年度：成長軌道への転換

2007年度の取組み

オペレーション改革の
継続と強化

事業構造改革

雇用構造改革

経営再建を
より確かなものに

もう一步踏み込んだ
経営改革

市場の信頼を
取り戻す

2007年7月24日

「アクションプラン2007」の策定

事業構造改革の強化

経営体質改革の強化

再建計画(5月30日公表)

アクションプラン2007

1. コスト競争力を強化し、収益を改善

ディスプレイ
事業

- ・ 高品位技術差別化の徹底
- ・ コスト改革への取組み
- ・ マーケティング戦略強化

- ・ 欧州/国内の不採算モデル生産販売中止
- ・ 英国工場の英国内專業化と欧州大陸向けEMSの前倒し拡大
- ・ 生産と販売の地域別一元管理による、日・米・欧・ア4極経営体制の強化

オーディオ
事業

- ・ ホームシアター、メモリー搭載ミニコンポ等による商品戦略の再構築

- ・ 日・米を中心とした地域別販売戦略立て直し
- ・ マレーシア生産工場との一体活動によるコスト改善活動の強化

再建計画(5月30日公表)

アクションプラン2007

2. 事業の選択と集中を深堀し、業績悪化に歯止め

ILA事業

- ・ フロントプロジェクターの強化
- ・ リアプロジェクションテレビ次世代機投入による再チャレンジ

- ・ フロントはILA事業の柱に育成
- ・ リアプロは次世代機開発を含め基本戦略を抜本的に見直す

部品事業
記録メディア
事業

- ・ 「継続、分社化」を前提とした検討

- ・ 事業分野ごとに事業譲渡も含めて、再度見直す

再建計画(5月30日公表)

アクションプラン2007

3. 全社の収益基盤事業として販売を拡大

カムコーダー
事業

- ・ HDDカムコーダーで、新メディア競争に勝ち抜き、グローバルトップワンを目指す

→ 08年モデル前倒し等により、更に販売拡大

カーエレクト
ロニクス事業

- ・ 既存分野(CDレシーバー)の維持強化
- ・ 新規分野(ビジュアル/ナビ)へのシフトを加速

- ・ 市販商品の新興市場への取組み強化とOEM事業への取組み強化
- ・ ケンウッドと協業を開始、ソフトウェア開発と製造コスト力の強化を進める

4. 自主再建計画の施策の徹底推進により、収益を確実化

ソフト関連
事業

- ・ シナジー経営による企業価値の向上を目指して、事業全体を戦略的に再編・統合
- ・ コンテンツ開発からデリバリーまで、シナジー効果を狙ったフルフィルメント体制を確立

プロシステム
事業

- ・ セキュリティとプロオーディオに集中、クリエイションは民生カムコーダー事業との連携を強化
- ・ セキュリティ、クリエイションを核に海外事業を強化

2-(3).「アクションプラン2007」経営体質改革の強化

再建計画(5月30日公表)

アクションプラン2007

雇用構造改革

- ・ 事業構造改革に伴う雇用構造改革、スタッフ・間接部門スリム化により約1000名の単独人員削減
- ・ 分社化等により単独から関係会社等に800名異動

- ・ 事業構造改革の強化、間接部門スリム化の見直しにより削減人数を1150名に
- ・ 分社化等による人員異動に変化なし

生産拠点改革

- ・ 中国アジア地区を中心とした生産拠点の再構築により、4拠点が改革の対象に
(上海/マレーシア/福建/北京)

- ・ 事業の選択と集中、コスト競争力強化の視点から見直し、中期的には拠点数半減を視野に

追加施策

- ・ 本社のスリム化を目的として、部門数半減等の本社機構改革を実施
- ・ 緊急対策の追加を検討
(賃金/手当の一定期間における一部見直し)

2007年度 業績予想

<連結・年間>

(億円)

	見 込	5/30 公表	前年実績	公 表 差	前年比/差
売 上 高	7,400	7,600	7,427	▲ 200	100%
営 業 利 益	1.1% 81	2.0% 150	▲ 0.8% ▲ 57	▲ 69	138
経 常 利 益	0.1% 6	0.9% 70	▲ 1.6% ▲ 117	▲ 64	123
純 利 益	▲ 2.3% ▲ 172	▲ 1.4% ▲ 105	▲ 1.1% ▲ 79	▲ 67	▲ 93

<連結・上半期>

	見 込	5/30公表	前年実績	公 表 差	前年比/差
売 上 高	3,400	3,580	3,712	▲ 180	92%
営 業 利 益	▲ 1.9% ▲ 63	▲ 0.6% ▲ 20	▲ 0.2% ▲ 7	▲ 43	▲ 56
経 常 利 益	▲ 3.1% ▲ 104	▲ 1.8% ▲ 65	▲ 0.9% ▲ 34	▲ 39	▲ 70
純 利 益	▲ 10.3% ▲ 351	▲ 7.4% ▲ 265	1.4% 50	▲ 86	▲ 401

<連結・年間セグメント別>

	売上高			営業利益		
	見 込	5/30公表	公 表 差	見 込	5/30公表	公 表 差
民 生	5,395	5,552	▲ 157	1.2% 63	2.3% 130	▲ 67
エンタテインメント	689	684	5	2.5% 17	2.0% 14	3
産 業	698	702	▲ 4	2.9% 20	2.8% 20	0
デ バ イ ス	442	461	▲ 19	0.7% 3	1.1% 5	▲ 2